

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンコーテクノ株式会社

コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 洞下 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 洞下 英人

TEL 04-7178-5530

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,498	△23.4	△221	—	△234	—	△155	—
21年3月期第1四半期	3,263	—	△122	—	△120	—	△214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△76.22	—
21年3月期第1四半期	△105.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	13,351	6,330	45.7	3,000.19
21年3月期	13,513	6,499	46.5	3,086.96

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,105百万円 21年3月期 6,281百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,424	△12.8	△48	—	△64	—	△75	—	△36.86
通期	14,695	△1.2	351	33.1	310	△1.7	125	—	61.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	2,186,352株	21年3月期	2,186,352株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	151,427株	21年3月期	151,427株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	2,034,925株	21年3月期第1四半期	2,034,953株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に大きく後退しました。急激な円高や株安による企業収益の圧迫も、我が国の経済において雇用・消費の面で大きな影響を及ぼしています。

建設業界におきましても、これらが誘因となって個人の住宅購入意欲の低下や民間の設備投資の低迷が際立ちました。さらには公共事業も年々縮小しており、業界全体で厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは今期より事業部制を導入。主力商品である、あと施工アンカー等のファスニング製品を開発・製造・販売するファスニング事業部、ドリルや電動油圧工具を開発・製造・販売するD&D事業部、耐震工事受注を中心に建材や省エネ推進商品を販売するリニューアル事業部の3事業部に分割し、業務の効率化を図ると共に、いっそうの収益拡大を目指しました。また、顧客の視点に立つべくマーケティング部を新設。旧来では対応しきれなかったエンドユーザーへのアプローチを中心に、地道なプロモーション活動を推進しております。

そして今期はこれまでに新製品3点を市場に投入しました。

1点目は当社主力商品である「オールアンカー」専用の電動打込み機「So-Da（早打）」です。かねてより機械で施工できるものを、との要望に応じて開発いたしました。電動油圧式で誰でも安全・簡単・確実に施工ができます。

2点目は耐震補強工事に特化した「サイズミックコアドリル（品番：SCD-9000）」です。湿式コアドリルで水を出しながら穿孔するので、粉塵が出ません。また、回転のみで穿孔するので、従来のハンマードリルと比較しても騒音が大幅に軽減されています。「低騒音・低振動・少粉塵」を実現したことにより建物内に人がいても穿孔できるので、マンションやオフィスビルなどにも対応可能なこれからの耐震補強工事には欠かせない機器です。

3点目はあと施工アンカー引張荷重確認試験機「テクノテスター（品番：AT-200）」です。従来のテクノテスターシリーズにおいて、性能をそのままに軽さと現場での使い勝手を追求した製品となっております。また、数値を表示する液晶部も改善し、メモリ機能により試験結果100件を記録。さらにその場でグラフが表示されるなど、こちらもユーザーの声に応えた製品となっております。

これら新製品の投入など積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,498百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失221百万円（前年同期は営業損失122百万円）、経常損失234百万円（前年同期は経常損失120百万円）、四半期純損失155百万円（前年同期は四半期純損失214百万円）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであり、売上高につきましては各事業及び製品群間の売上を含んでいるため、合計額は連結売上高と一致しておりません。

なお、当連結会計年度より当社グループにおいて事業部制を導入したことにより、各事業及び製品群別区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には建設資材製造事業における「アンカー製品群」、「ファスナー製品群」を「ファスニング事業製品群」に、「ドリル・電動工具製品群」を「D&D事業製品群」に、「リニューアル関係」を「リニューアル事業製品群」に変更し、「その他製品群」に関しましては今期より新事業へ含めております。

(建設資材製造事業)

①ファスニング事業製品群

売上高は1,655百万円(前年同期比26.8%減)、売上総利益は514百万円(同22.4%減)となりました。西日本地区の業績は好調でしたが、関東以北の市況が回復せず需要が低迷。主力の金属系アンカーのほか、ケミカル系アンカーの売上も芳しくなく、減収減益となりました。

②D&D事業製品群

売上高は510百万円(前年同期比32.3%減)、売上総利益は126百万円(同45.2%減)となりました。新製品3機種の販売は好調でしたが、ドリルビットの販売が落ち込んだほか、(株)I K Kの電動工具製品の海外市況低迷が大きく響き、減収減益となりました。

③リニューアル事業製品群

売上高は328百万円(前年同期比101.0%増)、売上総利益は77百万円(同81.7%増)となりました。外壁補修商材や2重床金物の売上が低迷したものの、FRPシートや屋上断熱防水用のテクノパネルは順調に推移したほか、土木・建築工事が当初の計画を上回ったことで、増収増益となりました。

(新事業)

売上高は80百万円(前年同期比26.3%減)、売上総利益は8百万円(同64.0%減)となりました。新規顧客への売上は順調に推移しましたが、電機・設備業界向けの受注減が大きく響き、減収減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末より161百万円減少して13,351百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債の合計は前期末より7百万円増加して7,021百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加した一方、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より169百万円減少して6,330百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間の税引前当期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は34,369千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,454千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,282,686	732,688
受取手形及び売掛金	2,911,032	3,789,447
商品及び製品	1,428,888	1,098,279
仕掛品	434,720	528,529
未成工事支出金	57,435	31,908
原材料及び貯蔵品	497,159	538,303
その他	513,828	435,315
貸倒引当金	△28,750	△13,421
流動資産合計	7,097,001	7,141,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,516,121	1,544,615
土地	3,291,271	3,319,976
その他（純額）	461,157	474,235
有形固定資産合計	5,268,550	5,338,827
無形固定資産		
のれん	33,760	37,798
その他	25,432	26,235
無形固定資産合計	59,193	64,033
投資その他の資産	926,818	969,598
固定資産合計	6,254,563	6,372,459
資産合計	13,351,564	13,513,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,721	892,889
短期借入金	3,844,134	3,830,783
未払法人税等	45,264	77,763
賞与引当金	186,194	124,618
その他	337,989	315,879
流動負債合計	5,381,304	5,241,933
固定負債		
長期借入金	291,834	387,958
退職給付引当金	959,495	978,097
役員退職慰労引当金	240,601	243,650
負ののれん	6,365	8,728
その他	141,766	153,408
固定負債合計	1,640,061	1,771,843
負債合計	7,021,366	7,013,777

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,049,409	5,283,413
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	6,155,361	6,389,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,890	△20,771
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△43,306	△86,862
評価・換算差額等合計	△50,196	△107,633
少数株主持分	225,033	218,000
純資産合計	6,330,198	6,499,732
負債純資産合計	13,351,564	13,513,510

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,263,354	2,498,833
売上原価	2,301,386	1,778,289
売上総利益	961,968	720,544
販売費及び一般管理費	1,084,260	942,222
営業損失(△)	△122,292	△221,678
営業外収益		
受取利息	2,241	1,156
受取配当金	1,101	1,018
仕入割引	21,201	15,213
投資不動産賃貸料	10,334	5,173
その他	15,161	6,328
営業外収益合計	50,040	28,891
営業外費用		
支払利息	13,673	11,293
売上割引	24,045	18,593
持分法による投資損失	252	636
その他	10,666	11,136
営業外費用合計	48,637	41,660
経常損失(△)	△120,889	△234,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
たな卸資産評価損	83,389	—
固定資産売却損	15	1,547
固定資産除却損	5,355	4,039
減損損失	75,627	—
貸倒引当金繰入額	—	7,500
投資有価証券評価損	—	486
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	164,387	13,992
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,277	△248,398
法人税、住民税及び事業税	△70,178	△96,304
法人税等調整額	△4,826	2,728
法人税等合計	△75,005	△93,576
少数株主利益	4,648	282
四半期純損失(△)	△214,920	△155,104

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

建設資材製造事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。